



お元気ですか！ 志村 たかよし です

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

このままで、うまくいくのか心配です…

スケジュール最優先の築地市場「移転」計画は見直しを



東京都が急ピッチで進めている豊洲新市場の工事=2015/8/2

東京都は、来年11月に豊洲新市場を開場するとしていますが、いろいろな問題が浮上しています。

整備費は財源不足の可能性

豊洲新市場整備費は、土壌汚染対策費は当初の4割増、建設費は2・8倍に急増し、5884億円に膨らむ見通しです。

この整備費は、築地市場跡地の売却収入などで調達する計画ですが、事業費が高騰しているため、

財源不足に陥る可能性が浮上しています。

市場としての致命的欠陥

地下水汚染のモニタリング調査はいまも続いています。

また、水産卸、水産仲卸、青果の各売り場が道路で分断され施設も多層化するなど、莫大なお金をかけているにもかかわらず、市場としての致命的な欠陥は解決できていません。

伊藤淳一東京魚市場卸協同組合

伊藤東卸理事長の記者会見から

7月23日、東卸の伊藤理事長が行った記者会見の中で、まだ解決に至っていない「検討課題」がいくつも上げられました。

- ① 水販売施設の場所
- ② 公共交通によるアクセス
- ③ マイカー等での来場者の駐車場確保
- ④ 仲卸の事務所の不足
- ⑤ 仮設の環状2号線が相当のポトルネックになるのでは？
- ⑥ 仮置きされている青果部の買回り客用のスペースをどう使うか

(東卸)理事長は、記者会見で「検討課題」を示しながら「都は責任を持って施設を作って欲しい」と述べています。

これらの山積する「課題」を解決しないまま、2020年東京五輪開催との関係で移転計画をスケジュール優先で強引に進めることは許されません。

今必要なことは「移転計画」を凍結し、消費者、市場関係者が合意できる計画に見直すことではないでしょうか。

うのか

- ⑦ 水産卸からの買い荷の引き取り
 - ⑧ 開設後始まるであろう「千客万来施設」工事の影響
 - ⑨ 移転で発生する費用を我々が払いきれるのか
 - ⑩ 交通アクセスの充実など、安心して商売ができる環境作りなどです。
- なお、東卸の意向調査では、108社が移転しない意向を示したそうです。

築地市場移転の問題点

大企業の物流施設へ変質 卸売市場制度の崩壊招く



広島大学名誉教授
三国英実氏

土壌汚染問題だけではない、豊洲新市場建設の本質について指摘した三国英実氏の文章が、商工新聞（6/8付）に掲載されましたので、転載します。

東京都は2016年11月の豊洲新市場の開設をめざし、工事を急ピッチで進めています。しかし、問題が山積みしています。2020年のオリンピック開催のため、築地市場内を通る「環状2号線」を完成するためには、11月が市場移転のタイムリミットだと急いでいます。

しかし、新聞、テレビを賑わしているように、新市場と同時開設予定の「千客万来施設」建設を引き受けていた大和ハウスと喜代村の2社が辞退。新市場の目玉とされ、年間420万人の来客を予定した商業・観光施設の建設は見通しの立たない状況にあります。

都は、土壌汚染対策が完了したとし建設工事に入りましたが、土壌汚染対策法で定める二年間の地下水モニタリング調査結果も出ないうちの着工です。

移転にあたり、卸売業者や仲卸業者から、都の工事と民の工事の同時進行、ろ過海水の供給垂直搬送機、バスやピッキン

グ（仕分け）する面積の不足、市場使用料など多くの問題で要望が出ていたにもかかわらず、都は疑問や要望に十分な説明をしないまま、強引に着工したため、不満が累積しています。

築地市場のように仲卸や買い出し人が平面を縦横無尽に動けるのとは違い、新市場では水産卸、水産仲卸、青果卸・仲卸の三つの街区が広い道路で分断され、しかも閉鎖型であるため、荷物や車両のスムーズな流れが困難であると各方面から指摘されています。

豊洲新市場が築地市場の単なる移転でなく、大企業のための大規模物流センターの建設であることは、「東京都卸売市場整備計画」で明らかです。

すなわち「首都圏における生鮮食料品流通の中枢を担う拠点」として「高度な品質管理や効率的な物流システムを取り入れ」「実需者のニーズに的確に 대응する新たな市場を建設する」としています。

そのため「施設を閉鎖型とするほか、十分な駐車場や荷さばきスペース、転配送センター、加工・パッケージ施設等の整備を図る」としています。

ここでいう実需者とは全国的なチェーンシステムを確立している大手スーパーや外食産業のことです。

これらの企業に、大型産地や輸入商社から入荷する大量の物品を配送するためには大規模な物流施設が必要です。しかも、首都圏の拠点市場と言うことですから、横浜や千葉など周辺都市市場の荷物まで集めようとしています。

豊洲市場は、まさに政府・財界が推進しようとしている道州制の拠点都市のインフラ整備と照応するものです。

豊洲移転で、築地市場が卸売市場として有する貴重な価値が失われます。仲卸商は、その「目利き」により、全国各地から入荷する新鮮で多様な水産物や青果物を、迅速にその品質を評価し、価格をつけ、用途に応じ小売商や料理店に分荷します。中小の食品専門スーパーにとっても、豊富な品ぞろいのため

は築地市場は欠かせない存在です。

また、築地市場の外には、す

し店をはじめ数多くの専門店が集まる小売市場があり、伝統的な食文化を支え、重要な観光スポットとなっています。豊洲移転によって、これらが失われます。

四面が海に囲まれ、南北に長い日本の国土は季節ごとに豊富な水産物、青果物の供給を可能にし、また、これを新鮮なうちに消費できる日本の流通と食文化を支えているのが卸売市場です。

この優れた卸売市場制度が、TPPによる輸入食料のいっそうの拡大と農水産業の破壊、道州制を狙った中央拠点市場化と市場の統廃合、公共性・公益性の喪失により、崩壊されようとしています。

築地市場の豊洲移転にストップをかけ、現在地での再整備を求めることは、日本の卸売市場制度と経済民主主義を守るための第一歩です。

